

【第7章】 施設類型ごとの基本的な方針

第6章の基本方針に基づき、計画のさらなる進捗を図るため「施設類型ごとの基本的な方針」を定め、個別施設計画の策定や推進に向けて取り組めます。

1 公共建築物の施設類型および施設一覧

【図表 74 公共建築物の施設類型および施設一覧】

施設類型	施設名（所管課）
①行政系施設	裾野市役所（行政課）、水道庁舎（上下水道経営課）、深良支所（深良支所）、富岡支所（富岡支所）、須山支所（須山支所）、裾野駅西土地区画整理事務所（区画整理課）、富士山南東消防組合裾野消防署・伊豆島田分署・須山分遣署（危機管理課）、消防団詰所9（危機管理課）
②保健・福祉施設	福祉保健会館（健康推進課）、ヘルシーパーク裾野（健康推進課）、福祉センター石脇（障がい福祉課）、シルバーワークプラザ（社会福祉課）
③市民文化系施設	市民文化センター（生涯学習課）、深良地区コミュニティセンター（深良支所）、富岡地区コミュニティセンター（富岡支所）、須山地区コミュニティセンター（須山支所）、東地区コミュニティセンター（鈴木図書館）、東西公民館（鈴木図書館）
④社会教育系施設	生涯学習センター（生涯学習課）、鈴木図書館（鈴木図書館）、富士山資料館（生涯学習課）、深良地区郷土資料館（深良支所）
⑤スポーツ・レクリエーション施設	市民体育館（生涯学習課）、運動公園総合体育施設（生涯学習課）、総合グラウンド（生涯学習課）、深良グラウンド（生涯学習課）、須山グラウンド（生涯学習課）、須山テニス・フットサル場（生涯学習課）
⑥子育て支援施設	南児童館・北児童館（子育て支援課）、富岡第一小学校放課後児童室・南小学校放課後児童室（教育総務課）、保育園4・幼稚園6（こども未来課）
⑦学校教育系施設	小学校9・中学校5（教育総務課）、学校給食センター（教育総務課）
⑧供給処理施設	美化センター（生活環境課）、最終処分場（生活環境課）、中島苑〔し尿処理施設〕（生活環境課）、裾野長泉斎苑〔新斎場〕（生活環境課）
⑨公営住宅	新稲荷団地・上原団地・舞台団地（まちづくり課）
⑩公園	公園11（産業振興課、まちづくり課）
⑪その他	駿東教育会館（行政課）、市営墓地（生活環境課）、裾野駅東口駐輪場（危機管理課）、裾野駅西口公衆トイレ・裾野駅東口公衆トイレ（まちづくり課）、裾野駅西土地区画整理事業仮設住宅（区画整理課）

2 総論

（現状）

- 公共建築物の在り方については、2016年度に策定した「公共施設等総合管理計画」において、将来の維持管理コストの増嵩に対応するため、今後30年間で延べ床面積30%縮減を目標としている。

（課題）

- 個々の施設ごとの長寿命化対策や、施設の広域化・民営化・集約化・複合化・共用化等の検討に必要な「個別施設計画」の策定が進んでいない。
- 施設を所管する部署が把握している維持・修繕等の計画を、全庁的にマネジメントする体制等が確保されておらず、全庁的な進捗統括体制を図る必要がある。

（方針）

- ・ 公共施設等総合管理計画で「施設類型別マネジメント方針」を定めるとともに、毎年の進捗管理（取組み状況を公表）によりPDCAサイクル（※17）を回す。
- ・ 全庁的な公共施設マネジメントの推進を図るため、引き続き「公共施設マネジメントプロジェクトチーム（FMPT）」を開催する。
- ・ 公共建築物全体の維持補修・更新にかかる長期的な費用を把握するため、表計算ソフトによる簡易的な「公共施設等更新費用のシミュレーション」を作成する。シミュレーションを活用し、予算を平準化しつつ計画的に実施する。
- ・ 公共建築物の施設管理者による日常点検をチェックシートに基づき実施する。
- ・ 公共施設等マネジメント基金を有効に活用する。
- ・ 施設の包括管理制度の導入の可能性について、本市に市場性があるか民間事業者へのサウンディングを行う。

（実施内容）

年度	実施内容
2021	公共施設等総合管理計画の改訂、施設類型別方針の決定
2022	施設所管課による施設点検を制度化（年度当初に施設管理者研修会を実施） 包括施設管理業務について民間事業者にサウンディング、PDCAサイクル
2023	PDCAサイクルによる実施
2024	PDCAサイクルによる実施
2025	PDCAサイクルによる実施

※17 PDCAサイクルとは、「P（Plan：計画）」「D（Do：実施）」「C（Check：評価）」「A（Act：処置）」の4段階を繰り返して業務を継続的に改善する手法。

3 公共建築物の類型別方針

① 行政系施設

裾野市役所（行政課）、水道庁舎（上下水道経営課）、深良支所（深良支所）、富岡支所（富岡支所）、須山支所（須山支所）、裾野駅西土地区画整理事務所（区画整理課）、富士山南東消防組合裾野消防署・伊豆島田分署・須山分遣所、消防団詰所9（危機管理課）

	施設名	所在地	所管課	床面積	床面積	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
				(2016) 計画策定時	(2020) 現状値					
市庁舎	裾野市役所	佐野1059	行政課	6,750.82	6,750.82	1976	44	西		
	水道庁舎	深良215-22	上下水道経営課	328.46	328.46	1991	30	深良	一部借地	
	深良支所	深良657	深良支所	78.63	78.63	1979	41	深良		
	富岡支所	御宿680-1	富岡支所	23.19	23.19	1978	42	富岡		
	須山支所	須山1593-12	須山支所	23.04	23.04	1980	40	須山		
	裾野駅西土地区画整理事務所	佐野1068-2	区画整理課	444.87	444.87	1975	46	西		
	勤労青少年ホーム	佐野794-5	行政課	826.24	0.00					2020解体
消防	富士山南東消防組合 裾野消防署	石脇515	危機管理課	3,754.75	3,754.75	2002	19	西	一部借地	
	富士山南東消防組合 裾野消防署茶畑分遣所	茶畑950-3	危機管理課	196.83	0.00					2020解体
	富士山南東消防組合 裾野消防署伊豆島田分署	伊豆島田343-1	危機管理課	0.00	955.63	2020	1	西		2020新設
	富士山南東消防組合 裾野消防署須山分遣所	須山1545-8	危機管理課	414.49	414.49	2009	12	須山		
消防団詰所	消防団 東分団茶畑詰所	茶畑593-11	危機管理課	133.66	133.66	2008	12	東	一部借地	
	消防団 東分団平松詰所	平松531-2	危機管理課	129.78	129.78	2009	11	東	一部借地	
	消防団 西分団詰所	佐野1438-4	危機管理課	133.70	133.70	1983	37	西	全部借地	
	消防団 西分団小南班詰所	伊豆島田839-2	危機管理課	74.88	74.88	1995	25	西		
	消防団 深良分団詰所	深良659-3	危機管理課	124.32	124.32	1995	25	深良		
	消防団 富岡分団詰所	御宿614-1	危機管理課	131.04	131.04	2010	10	富岡	全部借地	
	消防団 富岡分団今里班詰所	今里806	危機管理課	59.62	59.62	1986	34	富岡		
	消防団 富岡分団下和田班詰所	下和田1035-3	危機管理課	71.20	71.20	1994	26	富岡		
	消防団 須山分団詰所	須山572-8	危機管理課	118.82	118.82	1994	26	須山		
	①行政系施設合計				13,818.34	13,750.90				

(現状)

- 裾野市役所は、築44年で旧耐震基準であったが2011年度に耐震化が完了している。
- 深良支所と富岡支所は、旧耐震基準であったが耐震化が完了している。
- 消防庁舎のうち、裾野消防署と須山分遣所は裾野市所有であり、富士山南東消防組合（裾野市、三島市、長泉町で構成、2016年1月22日設立）へ無償貸与している。なお、建物の維持管理は、「富士山南東消防組合公共施設等総合管理計画」（2020年6月策定）に基づき組合が実施しているほか、茶畑分遣所は2020年度に解体し借地を返還した。
- 勤労青少年センターは2020年度に解体し、2021年度に土地を売却した。

(課題)

- 裾野市役所は、空調機器の更新等、修繕が必要な時期となっている。また、災害対策本部であるが非常用発電機的能力が低く（使用量を制限して13時間）増強が必要である。
- 水道庁舎は、経年劣化により雨漏りが発生している。また、公用車駐車場（891.00㎡）を借地しており、年間借地料は約80万円（別途使用料収入約20万円）である。
- 富士山南東消防組合裾野消防署は、敷地4,555㎡の約40%（1,829㎡）が借地であり、年間借地料は約232万円である。
- 消防団詰所は、更新時期を迎えている施設もあるが更新計画が具体化できていない。

(方針)

- ・市庁舎機能は、DX(デジタル・トランスフォーメーション)による変化を見極めつつ、集約化による施設の有効利用や床面積の縮減を検討する。
- ・裾野市役所で改修が必要となっている空調設備や照明設備は、改修費用を事業者提案による省エネ化に伴う光熱水費の削減分で賄える「ESCO事業」による実施が可能であるか検討する。併せて、図書館との同時実施も検討する。
- ・水道庁舎は、長寿命化せず最低限の維持補修を行い、将来的に他の行政系施設と複合化する。
- ・裾野駅西土地区画整理事務所は、事業の進捗をみながら最低限の維持修繕を行い、施行進捗に合わせて解体する。
- ・富士山南東消防組合へ無償貸付している施設の在り方については、「富士山南東消防組合公共施設等総合管理計画」の基本的な方針を踏まえ、必要に応じ富士山南東消防組合及び構成市町と協議を行う。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期		中期		後期		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
	市庁舎機能の集約化による最適化の検討						
	茶畑分遣所解体 → 富士山南東消防組合への無償貸し付け施設の在り方について協議						
	消防団詰所の更新時期にあわせた統合						
	勤労青少年ホーム解体						
13,818.34㎡	13,750.90㎡ (▲0.5%)						12,800.00㎡ (▲7.4%)

<凡例> 実施済み 計画 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	裾野市役所の空調設備改修に関して、ESCO事業導入の可能性を調査・検討
2022	庁舎機能の集約化の検討、消防団詰所の統合の可能性を協議
2023	庁舎機能の集約化の検討、消防団詰所の統合の可能性を協議
2024	庁舎機能の集約化の検討、消防団詰所の統合の可能性を協議
2025	庁舎機能の集約化の検討、消防団詰所の統合の可能性を協議

② 保健・福祉施設

福祉保健会館（健康推進課）、ヘルシーパーク裾野（健康推進課）、福祉センター石脇（障がい福祉課）、シルバーワークプラザ（社会福祉課）

施設名	所在地	所管課	床面積 (2016) 計画策定時	床面積 (2020) 現状値	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
福祉保健会館	石脇524-1	健康推進課	4,356.52	4,356.52	1994	26	西	一部借地	
ヘルシーパーク裾野	須山3408	健康推進課	2,886.92	2,886.92	2002	18	須山	一部借地	
福祉センター佐野	佐野1466-1	社会福祉課	672.48	0.00					2020解体
福祉センター石脇	石脇208-1	障がい福祉課	717.30	717.30	2011	9	西		
福祉 いずみ荘デイサービスセンター	茶畑302-1	社会福祉課	257.75	0.00					2021譲渡
須山デイサービスセンター	須山1632-98	社会福祉課	189.00	0.00					2021譲渡
シルバーワークプラザ	茶畑301-2	社会福祉課	465.17	465.17	2001	19	東		
②保健・福祉施設合計			9,545.14	8,425.91 (△11.7%)					

(現状)

- 福祉保健会館は、築26年が経過するが、2019年度に大規模改修が完了している
- ヘルシーパーク裾野は、2001年4月21日に、市民の健康増進、福祉の向上及び地域の振興に寄与することを目的とした健康増進施設（温泉施設）としてオープンした。現在は指定管理となっている（年間指定管理料約2,648万円、指定期間2018～2022）。
- 福祉センター石脇は、障がい者のための就労継続支援B型事業所として無償貸与している。
- シルバーワークプラザは、指定管理となっている。（2020年度の指定管理料100万円、指定期間2017～2021）。
- デイサービスセンター（いずみ荘、須山デイサービスセンター）は、民間へ譲渡した。

(課題)

- 福祉保健会館は、敷地（8,202㎡）の約70%（5,771㎡）が借地であり、年間730万円の借地料が発生している（建物部分430万円、駐車場部分300万円）。駐車場が不足しており検診時などは周辺公共施設の駐車場を借りて対応している。入浴施設「せせらぎの湯」は設置後26年が経過し経年劣化が進んでいる。他の入浴施設（ヘルシーパーク裾野）と機能が重複しているため、今後の老人福祉センター機能（高齢者の定期的な活動拠点）の在り方を検討する必要がある。
- ヘルシーパーク裾野は、敷地（20,055㎡）の約99%（19,900㎡）が民地で、年間約330万円の補償料が発生している。また、築18年が経過し経年劣化が進んでいるが、プール天井落下対策（1.5億円）、設備改修（1.3億円）の工事が未実施である。なお、2020年度の指定管理料は、新型コロナによる使用料収入の減少に伴う増額と休業補償を行ったことから、総額は例年の2.38倍にあたる約6,300万円となった。施設機能を含め今後の施設の在り方を検討する必要がある。
- シルバーワークプラザは、築19年が経過し予防修繕のタイミングとなっている。管理手法については、直営を含め、統合、賃貸など多様な手法を検討する必要がある。

(方針)

- ・福祉保健会館は、福祉機能および子育て支援機能の拠点として集約化を進める。また、駐車場の確保を含めた借地の解消の方向性と、入浴施設「せせらぎの湯」を含む老人福祉センター機能の在り方を検討する。
- ・ヘルシーパーク裾野は、民間でもサービスの提供が可能であることから、長期的な維持管理・運営コストを検証し、市の財源を投入しなくても運営が可能な指定管理者等を選定できるよう検討・協議を行う。
- ・福祉センター石脇は、将来的な民間譲渡の可能性を検討する。併せて、隣接する市有地残地の有効活用も含めて検討する。
- ・シルバーワークプラザは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」第五条の規定により市がシルバー人材センターの拠点確保を支援する必要があるが、拠点は市有施設に限定されていないため、各形態の費用や利便性を比較し今後の在り方を検討する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)				目標 2045
	前期		後期		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2035 (10年)	2036-2045 (10年)	
	福祉保健会館大規模修繕	福祉保健会館における福祉機能の拠点化を検討			
			ヘルシーパーク裾野の今後の在り方を検討		
	福祉センター佐野解体	福祉センター石脇の民間譲渡の検討			
	デイサービスセンター民間譲渡	シルバーワークプラザの今後の在り方を検討			
9,545.14㎡	8,425.91㎡ (▲11.7%)				7,300.00㎡ (▲23.5%)

<凡例> 実施済み → 計画 → 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	ヘルシーパーク裾野の指定管理者の選定を検討・協議
2022	老人福祉センター機能の在り方、福祉センター石脇の民間譲渡の可能性、シルバーワークプラザの今後の在り方を検討
2023	老人福祉センター機能の在り方、福祉センター石脇の民間譲渡の可能性、シルバーワークプラザの今後の在り方を検討
2024	老人福祉センター機能の在り方、福祉センター石脇の民間譲渡の可能性、シルバーワークプラザの今後の在り方を検討
2025	老人福祉センター機能の在り方、福祉センター石脇の民間譲渡の可能性、シルバーワークプラザの今後の在り方を検討

③ 市民文化施設
(対象施設)

市民文化センター（生涯学習課）、深良地区コミュニティセンター（深良支所）、富岡地区コミュニティセンター（富岡支所）、須山地区コミュニティセンター（須山支所）、東地区コミュニティセンター（鈴木図書館）、東西公民館（鈴木図書館）

施設名	所在地	所管課	床面積 (2016) 計画策定時	床面積 (2020) 現状値	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
市民文化センター	石脇586	生涯学習課	8,749.36	8,749.36	1991	29	西	一部借地	
深良地区コミュニティセンター	深良657	深良支所	457.46	513.04	1979	41	深良		
富岡地区コミュニティセンター	御宿680-1	富岡支所	539.93	549.21	1978	42	富岡		
須山地区コミュニティセンター	須山1593-12	須山支所	415.96	415.96	1980	40	須山		
東地区コミュニティセンター	茶畑399	鈴木図書館	442.00	442.00	2002	18	東		
東西公民館	平松495	鈴木図書館	588.38	588.38	1993	27	東		
③市民文化施設設計			11,193.09	11,257.95					
				100.6%					

(現状)

- 市民文化センターは、有料施設であり指定管理となっている(2020年指定管理料約8,874万円、指定期間2018~2022)。また、市民文化センターのための基金が2億6千万円ある(2021年度末時点)。
- 深良・富岡コミュニティセンターは、旧耐震基準であったが耐震工事が完了している。施設管理は、深良・富岡・須山コミュニティセンターは各支所が、東地区コミュニティセンターは鈴木図書館が行っている。なお、コミュニティセンターは無料施設である。
- 東西公民館は、有料施設であり、シルバー人材センターに委託して管理している。

(課題)

- 市民文化センターは、敷地(20,142,921㎡)のうち建物部分は市有地であるが、約6割を占める駐車場部分(15,823.19㎡)が借地であり、年間約2千万円の借地料が発生している。また、築29年が経過し、改修が必要な箇所が山積している。(大ホール・多目的ホールの特定天井の改修、外壁タイルの打診検査、大ホール緞帳の落下防止措置、煙感知器の更新、雨漏り等)。
- 会議室やホールは、「④社会教育系施設」に分類される「生涯学習センター」等にも整備されており機能が重複している。

(方針)

- ・市民文化センターの会議室やホールは、生涯学習センター(④社会教育系施設)等にも類似機能を有していることから、利用状況を分析し、実態に合わせた集約化を検討する。実施にあたっては、室の利用率だけで判断せず、利用者の利用形態(ダンス、会議、ワークショップ、楽器演奏…など)を分析したうえで、市民サービスを維持しつつ必要に応じて既存施設のリニューアル(室用途や広さの見直し)等を併せて実施する。
- ・長期的には、市民文化センターあるいは生涯学習センターのいずれかへ統合化を行い、同時に財政条件の検討(民間売却時の試算や防衛補助金の返還義務などの調査)を行う。
- ・市民文化センターは、民間活力の活用などにより利用増進を図りながら、適切な規模で長寿命化の修繕・改修を行い存続していくが、第2期行財政構造改革の取組期間中は、改修を抑制するとともに、安全上の影響が生ずる場合には機能の一時停止も視野に入れる。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期		中期		後期		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
	コミュニティ耐震化・リノーフ	会議室等の最適化方針を検討	会議室・ホール等の集約化				
			既存施設の借地解消				
11,193.09㎡	11,257.95㎡ 100.6%						8,800.00㎡ (▲21.4%)

<凡例> 実施済み → 計画 → 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	会議室等の縮小や統合に向けた利用者の利用形態の把握・分析方法の検討
2022	会議室等の新たな集計方法による利用状況の把握
2023	会議室等の新たな集計方法による利用形態の分析、方向性の検討
2024	会議室等の新たな集計方法による利用形態の分析、方向性の検討
2025	会議室等の方向性の決定

④ 社会教育系施設

(対象施設)

生涯学習センター（生涯学習課）、鈴木図書館（鈴木図書館）、富士山資料館（生涯学習課）、深良地区郷土資料館（深良支所）

施設名	所在地	所管課	床面積 (2016) 計画策定時	床面積 (2020) 現状値	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
生涯学習センター	深良435	生涯学習課	2,351.16	2,351.16	2007	13	深良	一部借地	
鈴木図書館・東西公民館	平松495	鈴木図書館	3,002.18	3,002.18	1993	27	東		
資料 富士山資料館	須山2255-39	生涯学習課	1,041.29	1,041.29	1978	42	須山		
資料 深良地区郷土資料館	深良657	深良支所	109.99	109.99	1984	36	深良		
④社会教育系施設合計			6,504.62	6,504.62 (△0.0%)					

(現状)

- 生涯学習センターは、有料施設であり指定管理となっている(2020年指定管理料約3,608万円、指定期間2018～2022)。利用区分は午前、午後、夜間の3分割であり、利用率は、学習室1が61.7%と高く、和室が17.8%と低い(2018年実績)。
- 鈴木図書館は、新規登録者数は毎年1,000人前後で増加している。読書に馴染みのある65歳以上の高齢者人口が更に増加していくため今後も需要は伸びることが予想される。
- 富士山資料館は、冬季間に入館者数が減少することから、効率的・効果的な施設運営のため、2021年度の11月～3月は、通常の休館日である月曜、祝日の翌日及び年末年始に加え火曜を休館日とした。
- 深良地区郷土資料館は、深良地区郷土資料館運営委員会での協議に基づき、深良地区郷土資料館運営委員会と深良支所が管理している。また、市民文化センターで深良用水の特別展示を行っている。

(課題)

- 生涯学習センターは、敷地(1,586,515㎡)のうち、建物部分(約43%、1,426.28㎡)が借地(48名共有)であり、年間159万円の借地料が発生している。
- 鈴木図書館は、築30年が経過し、図書館部分の空調設備(吸収式冷温水機)が経年劣化し、故障時の部品供給ができないことから、更新が必要となっている。
- 富士山資料館は、築44年が経過し、3棟のうち1棟「郷土館」は旧耐震基準(静岡県の耐震ランクⅢ)で「地震によって倒壊するおそれが高い」とされている。
- 深良地区郷土資料館は、築36年が経過し大規模改修が必要な時期となっている。
- 会議室やホールは、「③市民文化系施設」に分類される「コミュニティセンター」等にも整備されており機能が重複している。

(方針)

- ・生涯学習センターの会議室やホールは、市民文化センター(③市民文化系施設)等にも類似機能を有していることから、利用状況を分析し、実態に合わせた集約化を検討する。実施にあたっては、室の利用率だけで判断せず、利用者の利用形態(ダンス、会議、ワークショップ、楽器演奏…など)を分析したうえで、市民サービスを維持しつつ必要に応じて既存施設のリニューアル(室用途や広さの見直し)等を併せて実施する。
- ・長期的には、市民文化センターあるいは生涯学習センターのいずれかへ統合化を行い、同時に財政条件の検討(民間売却時の試算や防衛補助金の取扱いなどの調査)を行う。
- ・富士山資料館は、2021年度末で休館し、収蔵品の取扱い、防衛補助の返還協議を進める。併せて、本市における資料館機能の在り方を検討し、深良地区郷土資料館を含めて、既存施設(市民文化センター等)への複合化を行う。
- ・鈴木図書館は、個別施設計画に基づき、適切に長寿命化工事を実施する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
		会議室等の最適化方針を検討	会議室・ホール等の集約化				
		富士山資料館の休館	存続施設の借地解消	郷土資料館機能の集約			
6,504.62㎡	6,504.62㎡ (▲0.0%)						4,100.00㎡ (▲37.0%)

<凡例> 実施済み → 計画 → 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	富士山資料館の休館に向けた方向性の検討 鈴木図書館の空調設備改修に関して、ESCO事業導入の可能性を調査・検討
2022	富士山資料館の休館、集約化・複合化の検討 会議室等の新たな集計方法による利用状況の把握
2023	郷土資料館機能の集約化・複合化による最適化方針を検討 会議室等の新たな集計方法による利用形態の分析、方向性の検討
2024	郷土資料館機能の集約化・複合化による最適化方針を検討 会議室等の新たな集計方法による利用形態の分析、方向性の検討
2025	郷土資料館機能の最適化方針の決定 会議室等の方向性の決定

⑤ スポーツ・レクリエーション系施設

(対象施設)

市民体育館（生涯学習課）、運動公園総合体育施設（生涯学習課）、総合グラウンド（生涯学習課）、深良グラウンド（生涯学習課）、須山グラウンド（生涯学習課）、須山テニス・フットサル場（生涯学習課）

施設名	所在地	所管課	床面積	床面積	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
			(2016) 計画策定時	(2020) 現状値					
市民体育館	稲荷24	生涯学習課	4,424.83	4,424.83	1978	42	東		
運動公園総合体育施設	今里1616-1	生涯学習課	6,470.70	6,470.70	1992	28	富岡	一部借地	
総合グラウンド	御宿894-1	生涯学習課	1,175.44	1,175.44	1980	41	富岡	一部借地	
深良グラウンド	深良337-1	生涯学習課	27.75	27.75	1990	31	深良	全部借地	
須山グラウンド	須山2255-3103の内	生涯学習課	25.20	25.20	1976	44	須山	全部借地	
須山テニス・フットサル場	須山1220-16	生涯学習課	27.00	27.00	1986	34	須山		
市立水泳場	須山1220-16	生涯学習課	378.97	0.00					2020廃止
十里木キャンプ場	須山2427-1	生涯学習課	563.48	0.00					2020譲渡
⑤スポーツ・レクリエーション系施設合計			13,093.37	12,150.92					(△7.2%)

(現状)

- 市民体育館（旧耐震基準）は、築42年が経過しているが2016年度に耐震化と大規模改修が完了している。
- 市民体育館、運動公園総合体育施設、総合グラウンド、深良グラウンド、須山テニス・フットサル場の5施設は指定管理となっている（2020年指定管理料1億364万円、指定期間2020～2024）。
- 運動公園は、1995年度に防衛補助を受けて整備された。陸上競技場は第3種公認陸上競技場で1周400m8レーントラック、メインスタンドの収容観客数は1,658人である。野球場は夜間照明があり、内野スタンド3,110席、外野芝スタンド約1,600席である。
- 総合グラウンドには、2008年度に防衛補助を受け多目的競技場が建設されている。
- 市立水泳場は2020年度に廃止、十里木キャンプ場は2020年度に民間へ譲渡した。

(課題)

- スポーツ・レクリエーション系施設の借地面積の合計は約17万9千㎡で、本市の借地の約45%を占める。年間借地料は約4,760万円、本市の借地料の約30%を占める。
- 運動公園総合体育施設は、敷地(144,540㎡)の約95%(136,663㎡)が民地であり、年間補償料(踏み荒し補償)は約2,268万円である。築28年が経過し大規模改修(空調機器の改修、陸上競技場トラックや野球場ダグアウト改修、テニスコート張替え等)が必要であるが、財政上の理由により先送りとなっている。
- 総合グラウンドは、敷地(31,331㎡)の71%が借地で、年間借地料は1,632万円である。
- 深良グラウンドは、全敷地(10,515㎡)が借地で、年間借地料は775万円である。
- 須山グラウンドは、全敷地(9,834㎡)が借地で、年間借地料は85万円である。

(方針)

- ・借地上の施設が多く、本市の借地全体の約45%を占めており、今後も財政面で負担が生ずることが予見されることから、施設の利用率や利用団体、広域的な見地からの必要性等を検証し、最適化の方針を定める。なお、存続させる施設については、計画的な借地解消に向けた取組みに着手する。
- ・市民体育館は、個別計画に基づき計画的な修繕を実施する。
- ・運動公園総合体育施設の改修については、第2期行財政構造改革の取組期間中の実施は抑制するとともに、安全上影響が生ずる場合には機能の一時停止も視野に入れる。
- ・グラウンド系（運動公園総合体育施設、総合グラウンド、深良グラウンド、須山グラウンド、須山テニス・フットサル場）は、利用団体ごとの利用状況の特性や利用目的を個別に分析するとともに、「夜間・休日における学校施設のグラウンド活用」を含めて、集約化を検討する。
- ・運動公園総合体育施設の存続にあたっては、現在のような公式競技利用者に合わせた機能・料金体系ではなく、ニーズの高い一般市民が利用しやすくなるよう、既存施設のリニューアルを含めた在り方を検討する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
	キャンプ場譲渡	グラウンド系施設の利用状況と最適化方針を検討	グラウンド系施設の集約化				
	水泳場廃止		存続施設の借地解消				
13,093.37㎡	12,150.92㎡ (▲7.2%)					10,800.00㎡ (▲17.5%)	

<凡例> 実施済み 計画 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	グラウンド系施設の利用実態の精緻な把握方法を検討
2022	グラウンド系施設の利用実態の調査（各施設）
2023	グラウンド系施設の利用実態の分析、最適化方針を検討
2024	グラウンド系施設の最適化方針を決定
2025	存続する施設の土地取得と廃止する施設の借地返還を交渉

⑥ 子育て支援施設

(対象施設)

南児童館・北児童館（子育て支援課）、富岡第一小学校放課後児童教室・南小学校放課後児童教室（教育総務課）、保育園4・幼稚園6・（こども未来課）

	施設名	所在地	所管課	床面積	床面積	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
				(2016) 計画策定時	(2020) 現状値					
児童館	南児童館	伊豆島田806-14	子育て支援課	284.80	284.80	1992	28	西		
	北児童館	御宿1619-1	子育て支援課	254.34	254.34	2007	13	富岡		2022有償貸付
	富岡第一小学校放課後児童室	御宿600	教育総務課	65.00	65.00	2007	13	富岡		
	南小学校放課後児童室	伊豆島田806-5	教育総務課	65.00	65.00	2008	12	西		
	東保育園	茶畑504-1	こども未来課	813.00	813.00	1982	38	東	全部借地	
保育園	西保育園	佐野1154	こども未来課	699.57	699.57	1981	39	西	一部借地	
	深良保育園	深良1918-1	こども未来課	621.00	621.00	1984	36	深良	一部借地	
	御宿台保育園	御宿1619-1	こども未来課	1,959.29	0.00					2020有償貸付
	富岡保育園	上ヶ田174-3	こども未来課	864.47	864.47	1973	47	富岡	一部借地	
幼稚園	いずみ幼稚園	稲荷123-1	こども未来課	937.00	937.00	1961	59	東	一部借地	
	西幼稚園	佐野1470	こども未来課	749.00	749.00	1974	46	西	一部借地	
	深良幼稚園	深良696-1	こども未来課	524.00	524.00	1976	44	深良	一部借地	
	富岡第一幼稚園	御宿680-14	こども未来課	722.00	722.00	1979	41	富岡	一部借地	
	富岡第二幼稚園	下和田890	こども未来課	434.00	434.00	1981	39	富岡	一部借地	
	須山幼稚園	須山158-1	こども未来課	411.00	411.00	1987	33	須山	一部借地	
◎子育て支援施設合計				9,403.47	7,444.18					(△20.8%)

(現状)

- 児童館は、児童福祉法に基づく0～18歳を対象とした施設であり、本市では2館を保有している。近年、子育て支援センター等との競合により児童館の利用者が減少している。今後は、他の子育て機能と複合化を図る方針であり、2021年度中に北児童館を閉館予定である。
- 放課後児童室は、授業終了後に保護者が不在の小学生を対象とした登録制の施設（有償）であり、全小学校に設置されている（9校に計18室）。主に小学校の余裕教室や市有施設を利用しているが、確保できない場合は民間物件を賃借（3室）している。
- 保育園・幼稚園は、2021年4月に御宿台保育園を民間こども園化（有償貸付）し、2021年度末には富岡第二幼稚園を閉園予定である。

(課題)

- ライフスタイルの変化に伴い、幼稚園の利用率は減少傾向にある。2021年度の公立幼稚園の利用率は52%（児童数272人／利用定員520人）である。
- 今後の方針については、近年の民間事業者の参入傾向を踏まえ、「裾野市幼児施設整備基本構想」を改定し（2022年3月改定予定）、「従来の公立こども園の直接整備を中心とする考えから、民間事業者による私立こども園の整備を支援する（民間活力の導入を促進する）」とされた。コスト面でも、私立こども園の市費負担は公立園の4分の1であり財政負担軽減に寄与する。

(方針)

- ・児童館は、児童館機能を維持しつつ、他の子育て支援機能（子育て世代包括支援センター、家庭児童相談室機能、障がい者相談支援センター機能等）と併せて福祉保健会館に集約化・複合化させる。
- ・放課後児童室は、引き続き利用者のニーズを把握しつつ、原則として小学校の余裕教室や市有施設を利用した複合化により実施していく。
- ・保育園・幼稚園は、「裾野市幼児施設整備基本構想」および、民間事業者の参入傾向を踏まえ、民間事業者による私立こども園の整備を支援する。公立施設は更新時期に併せた縮小・集約化（公立こども園化）を図る。

(全体工程表)

当初2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
幼児施設整備基本構想	児童館の福祉保健会館への複合化 御宿台保育園民営化 → 富二幼稚園閉園 私立こども園の整備を支援、公立園の集約化（こども園化）、存続施設の借地解消						
	9,403.47㎡	7,444.18㎡ (▲20.8%)					4,600.00㎡ (▲51.1%)
<凡例> 実施済み → 計画 → 重点計画							

(実施内容)

年度	実施内容
2021	富岡第二幼稚園の閉園、北児童館の福祉保健会館への複合化 幼児施設整備基本構想の改訂
2022	私立こども園の整備を支援、公立園の集約化の検討
2023	私立こども園の整備を支援、公立こども園設置の検討
2024	私立こども園の整備を支援、公立こども園設置の検討
2025	私立こども園の整備を支援、公立こども園設置の事業化

⑦ 学校教育系施設

(対象施設)

小学校9・中学校5（教育総務課）、学校給食センター（教育総務課）

	施設名	所在地	所管課	床面積	床面積	代表建築年	経過年	地区	借地	備考 (給食)
				(2016) 計画策定時	(2020) 現状値					
小学校	東小学校	茶畑399	教育総務課	8,192.00	8,192.00	1968	52	東	一部借地	自校式
	西小学校	佐野1143	教育総務課	7,046.00	7,046.00	1968	52	西	一部借地	自校式
	深良小学校	深良655	教育総務課	5,122.00	5,122.00	1971	49	深良		自校式
	富岡第一小学校	御宿600	教育総務課	6,894.17	6,894.17	1969	51	富岡	一部借地	自校式
	富岡第二小学校	下和田890	教育総務課	2,842.00	2,842.00	1979	41	富岡		センター方式
	須山小学校	須山165	教育総務課	3,358.00	3,358.00	1965	55	須山		自校式
	向田小学校	茶畑1133	教育総務課	5,660.00	5,660.00	1988	32	東		自校式
	千福が丘小学校	千福が丘12-1	教育総務課	4,306.00	4,306.00	1989	31	富岡		自校式
	南小学校	伊豆島田806-5	教育総務課	5,382.00	5,382.00	2005	15	西		センター方式
中学校	東中学校	公文名685-1	教育総務課	7,429.00	7,368.00	1975	45	東		センター方式
	西中学校	佐野450	教育総務課	6,516.00	6,516.00	1971	49	西		センター方式
	深良中学校	深良3806	教育総務課	4,871.00	4,871.00	1981	40	深良		センター方式
	富岡中学校	御宿579	教育総務課	7,358.00	7,358.00	1955	65	富岡		センター方式
	須山中学校	須山1502-1	教育総務課	2,917.48	2,917.48	1984	36	須山		センター方式
学校給食センター		深良2363	教育総務課	1,186.68	1,186.68	1993	27	深良		
⑦学校教育系施設合計				79,080.33	79,019.33					

(△0.1%)

(現状)

- 学校施設は、公共建築物全体の約52%を占める。耐震工事を優先させてきたことから耐震化は完了している。深良小学校の校舎①と富岡第一小学校の南校舎は、2020年度に大規模改修を行っている。
- 2019年度の「裾野市の教育のあり方について提言書」を受け、2021年7月1日に「学校教育施設再編推進本部」が設置され、2022年に「学校教育施設再編基本計画」を策定し望ましい学校規模の指針を示すこととしている。

(課題)

- 本市の公立小中学校の児童生徒数の総数は、2021年現在4,132人とピーク時の58.1%であり、今から11年後(2033年)にはピーク時の44.2%まで減少すると予想されている。
- 学校施設の再編を行わなかった場合、11年後(2033年)には、向田小学校と富岡第二小学校が複式学級となる見込みである。
- 築40～50年経過した校舎が多く存在し、コンクリート片落下等の事故が発生している。学校ごとに施設建設年が近似していることから更新時期も同時期となると予測される。
- 鉄筋コンクリート造の学校の減価償却上の耐用年数は47年だが、計画的に大規模改修することにより70年以上使用することができ、ライフサイクルコストは建替えの約3分の1となる。よって、学校の再編計画を早急に定め、存続させる施設については、計画的に大規模改修を実施していくことが望ましい。
- 給食センター(7校)は、築27年を経過し更新時期であり、自校式(7校)も経年劣化が進んでいる。なお、現時点(全14校)での新規整備費用は約20億円と試算される。

(方針)

- ・複式学級化や全学年単学級が予測される中、教育的見地からも学校統合の方針(「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引」2015年1月文部科学省)が示されており、2022年に「学校教育施設再編基本計画」を策定し、床面積30%の縮減に向けた具体的な取組みを進める。存続させる方針となった施設は、計画的な工事を図り児童生徒の安全を確保する。また、施設再編後の活用については、今後整備を要する機能、既存の施設の移設等、教育委員会だけでなく全庁的な協議調整を進めて全体最適化を図る。
- ・学校給食については、策定予定の「学校教育施設再編基本計画」の方針を踏まえ、中長期的な必要供給量を把握し、適切な規模を設定しうえて、委託による提供の可能性や、自校式から給食センター方式への移行によるコスト縮減など、幅広く検討する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
	耐震補強工事	教育の任り方検討会	再編計画策定	小学校：再編基本計画により集約化を実施			
				中学校：再編基本計画により集約化を実施			
				給食センター：再編基本計画により更新			
79,080.33㎡	79,019.33㎡ (▲0.1%)						48,300.00㎡ (▲38.9%)

<凡例> 実施済み 計画 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	「学校教育施設再編基本計画」の検討、域意見交換会の実施
2022	「学校教育施設再編基本計画」を公表
2023	再編基本計画により再編を実施
2024	再編基本計画により再編を実施
2025	再編基本計画により再編を実施

⑧ 供給処理施設

(対象施設)

美化センター（生活環境課）、最終処分場（生活環境課）、中島苑〔し尿処理施設〕（生活環境課）、裾野長泉斎苑〔新斎場〕（生活環境課）

施設名	所在地	所管課	床面積 (2016) 計画策定時	床面積 (2020) 現状値	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
美化センター	大畑215-2	生活環境課	1,778.92	1,778.92	1988	33	西		
最終処分場	須山2800	生活環境課	1,068.50	1,068.50	1987	33	須山	全部借地	
中島苑〔し尿処理施設〕	深良963	生活環境課	2,086.69	2,086.69	1989	31	深良		
斎場(旧)	今里343-1	生活環境課	553.87	0.00					2021解体
裾野長泉斎苑〔新斎場〕	今里343-1	生活環境課	0.00	1,594.00	2021	0	富岡		2021建替
⑧供給処理施設合計			5,487.98	6,528.11					119.0%

(現状)

- 美化センターは、築33年を経過し一般的な耐用寿命(20~25年)を超えているが、2010~2016年度に2024年までの稼働を想定した延命化工事を行った。環境省は2021年3月通知で県が2021年度まで「ごみ処理広域化・ごみ処理施設集約化計画」を策定するよう要請、また県主催の「ごみ処理広域化・集約化に関する協議会」に参画している。
- 最終処分場は、供用開始後34年が経過し、今後十数年の稼働が見込まれる。敷地は借地であり、土地賃貸借契約において諸条件が付されている。
- 中島苑〔し尿処理施設〕は、裾野市長泉町衛生施設組合(裾野市・長泉町で構成、1963年1月30日設立)が管理しており、2012年度から施設の補修を含めた包括委託を行っている。築32年を経過している中で、2003年度に経年劣化に伴い焼却施設を廃止(焼却は美化センター)。2011年度には安定した運転のため、長寿命化整備工事を実施した。
- 裾野長泉斎苑〔新斎場〕は、裾野市長泉町衛生施設組合により整備され、2021年7月より供用開始している。本表の床面積は、本来の床面積(2,873.62㎡)を、直近の国政調査に基づく人口割(55.47%)した。なお、斎場(旧)は2021年9月に解体した。

(課題)

- 美化センターは、2024年までに更新できる見込みがないため、再度の延命化工事(10年の延命で約30億円)が必要である。
- 最終処分場は、敷地の全部(47,824㎡)が借地であり、年間借地料は14,921,088円である。土地賃貸借契約は20年更新であり、次回の更新時(2025年12月31日)までに借地契約についての協議が必要となる。第一期(上段)は2016年度に埋立てが終了したが、廃止に向けた対策工事が必要である。第二期(下段)は2016年度から稼働し5年を経過するが、浸出水処理施設において緊急を要する補修、工事が発生している。
- 中島苑〔し尿処理施設〕は、今後の整備方針について組合での検討が必要である。

(方針)

- ・ 美化センターは、単独整備だけではなく、近隣市町の更新時期に合わせた広域化や、近隣自治体への一時的な処理委託等を視野に入れ、近隣自治体との連携・協議を行い、施設の整備費用や維持管理費用の削減を検討する。併せて、現行施設については最小限の費用で延命措置を実施する。
- ・ 最終処分場は、次回の契約期間満了(2025年12月31日)までに今後の方針を定める。
- ・ 裾野長泉斎苑〔新斎場〕は、長期修繕計画を策定し、計画的に維持補修工事を実施する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
	美化センター延命化		延命化により稼働延長				
	新焼却施設(方針検討・整備)				新焼却場運用		
	最終処分場の方針検討						
	斎場建替え		裾野長泉斎苑(新斎場)運用、長期修繕計画に基づく維持管理				
5,487.98㎡	6,528.11㎡ 119.0%						6,500.00㎡ 118.4%

<凡例> 実施済み 計画 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	美化センター延命化工事検討
2022	美化センター延命化工事検討、新焼却施設の近隣市町との協議
2023	美化センター延命化工事検討、新焼却施設の近隣市町との協議
2024	美化センター延命化工事準備、新焼却施設の近隣市町との協議
2025	美化センター延命化工事実施、新焼却施設の近隣市町との協議

⑨ 公営住宅

(対象施設)

新稲荷団地（まちづくり課）、上原団地（まちづくり課）、舞台団地（まちづくり課）

施設名	所在地	所管課	床面積	床面積	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
			(2016) 計画策定時	(2020) 現状値					
新稲荷団地	稲荷116-1	まちづくり課	899.78	899.78	1996	24	東	全部借地	
上原団地	深良1665	まちづくり課	1,824.00	1,824.00	1972	48	深良	全部借地	
舞台団地	深良220	まちづくり課	2,300.00	2,300.00	1969	51	深良	一部借地	
柳端団地	石脇613	まちづくり課	510.00	0.00					2017解体
◎公営住宅合計			5,533.78	5,023.78					(△9.2%)

(現状)

- 新稲荷団地は、築24年で公営住宅法上の耐用年数（70年）まで46年ある。（2021年4月1日現在11/12戸入居）
- 上原団地は、築48年で公営住宅法上の耐用年数（45年）を3年経過している。（2021年4月1日現在、38/45戸入居）
- 舞台団地は、築51年で公営住宅法上の耐用年数（45年）を6年経過している。（2021年4月1日現在、32/40戸入居）
- 柳端団地は、2017年度に解体し借地を返還した。
- 公営住宅の需要は、2021年度の住生活基本計画見直しにおいて再算定している。
- 公営住宅の整備手法は、1996年の公営住宅法の改正により、自治体による直接建設だけでなく既存民間賃貸住宅の借上げも可能となっている。

(課題)

- 新稲荷団地は、築24年が経過し「公営住宅等長寿命化計画」に基づく計画修繕（外壁改修工事）の時期を迎えているが、財政上の理由により先送りとなっている。敷地の全部（1,380.39㎡）が借地で、年間借地料は1,935,306円であり、耐用寿命まで今後46年間支払う必要がある。
- 上原団地は、耐用年数を過ぎ、更新が必要な時期を迎えている。耐震性はあるが、市街化調整区域で敷地の高度利用が困難なこと、交通利便性が低いことと、借地であることなどから、更新時には現地での建替えは行わない（非現地建て替え）方針としている。敷地の全部（7,342.17㎡）が借地で、年間借地料は8,215,888円である。
- 舞台団地は、耐用年数を過ぎ、更新が必要な時期を迎えている。耐震性はあるが、市街化調整区域で敷地の高度利用が困難なこと、借地であることなどから、更新時には現地での建替えは行わない（非現地建て替え）方針としている。設置基準は満たしているものの便所は汲取り、玄関に段差があるなど、現在の居住水準を満たしていない。敷地の68.8%（3,501.52㎡）が借地で、年間借地料は4,504,401円である。

(方針)

- ・新稲荷団地は、今後46年間の耐用寿命があることから「公営住宅等長寿命化計画」に基づき計画的な長寿命化修繕を行うとともに、借地の解消を検討する。
- ・舞台団地と上原団地の一部は、非現地建替えの方針であるため、将来の解体・借地返還を見据え、段階的に退去後の入居制限を開始する。
- ・建替えにあたっては、原則としてあらたな土地購入は行わず、公共施設マネジメント推進を注視しつつ公共施設の最適化等に伴う整備用地（市有地）の確保したうえで実施する。
- ・併せて、「借上型公営住宅制度」（民間賃貸住宅を公営住宅として一定期間借上げる。建設費等の多額の初期投資を必要としない効率的な公営住宅の供給が可能）や「住宅確保要配慮者専用住宅制度」（住宅セーフティネット法に基づく民間賃貸住宅への家賃補助）など民営化による「ソフト対応」も検討する。
- ・上記の制度については、入居制限に伴う時限的な供給不足に対する対応としても活用を検討する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)					目標 2045
	前期		中期		後期	
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2045 (10年)	
	柳端団地 解体	長寿 命化 計画 改定	新稲荷団地：長寿命化計画に基づく計画修繕 舞台・上原（一部）：退去後の入居を制限 供給不足の場合は時限的な供給を検討（民間借上や家賃補助等）			
5,533.78㎡	5,023.78㎡ (▲9.2%)					5,000.00㎡ (▲9.6%)
<凡例> 実施済み → 計画 → 重点計画						

(実施内容)

年度	実施内容
2021	住生活基本計画の改訂（公営住宅の需要を再算定） 公営住宅等長寿命化計画の改訂
2022	舞台団地と上原団地の一部は、段階的に退去後の入居制限を開始
2023	市有地への直接建設、既存借上げ、家賃補助等の長期的なコスト比較を実施
2024	コスト比較に基づく供給方針の検討
2025	コスト比較に基づく供給方針の検討

⑩ 公園

(対象施設)

公園 11 (産業振興課、まちづくり課)

施設名	所在地	所管課	床面積	床面積	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
			(2016)	(2020)					
			計画策定時	現状値					
十里木高原	須山2311-319の一部	産業振興課	25.41	25.41	1991	29	須山	全部借地	無償貸与
須山浅間神社駐車場	須山484-1外	産業振興課	49.68	49.68	2014	6	須山		
借楽園	茶畑1079外	産業振興課	10.78	10.78	1999	21	東	一部借地	
景ヶ島溪谷	葛山2-7外	産業振興課	14.80	14.80	2017	3	富岡	一部借地	
小柄沢緑地	佐野804-3外	まちづくり課	19.40	19.40	1993	28	西		
千福が丘中央公園	千福が丘3-1-3外	まちづくり課	17.39	17.39	1993	28	富岡		
せせらぎ児童公園	石脇568外	まちづくり課	9.95	9.95	1993	28	西		
今里児童公園	今里156-5外	まちづくり課	11.04	11.04	1997	24	富岡		
呼子公園	呼子1-1-28外	まちづくり課	12.10	12.10	1997	24	富岡		
葛山上城公園	葛山196-1外	まちづくり課	8.00	8.00	2011	10	富岡		
中央公園	千福7-1外	産業振興課	80.08	80.08	1973	47	富岡	一部借地	
⑩公園合計			258.63	258.63					(△0.0%)

(現状)

- 中央公園は、管理棟では裾野市観光協会が市内の観光情報を来場者に提供、売店では来場者へ飲食物などを販売している。公園敷地は国有地で無償であるが、駐車場 (1,196.00 m²) が借地であり、年間借地料は 717,600 円である。
- 借楽園は、敷地は無償であるが、駐車場 (2,167.00 m²) は借地であり、年間借地料は 1,029,325 円である。
- 景ヶ島溪谷は、敷地は無償であるが、駐車場と通路 (1,670.00 m²) は借地であり、年間借地料は 406,740 円である。
- 公衆トイレは、公益財団法人静岡県市町村振興協会による「市町村振興事業 (公共施設ユニバーサルデザイン化 (UD化) 及び省エネルギー・新エネルギー機器導入助成事業)」の補助金 (補助率 10/10) を活用し、補助金の範囲内で段階的に、ユニバーサルデザイン化や LED 化 (公園内水銀灯の LED 化を含む) を進めてきた。

(課題)

- 借地である公園駐車場は、利用状況 (曜日別・時間帯別等) を分析して必要性や必要台数を検討する必要がある。
- 引き続き、トイレのユニバーサルデザイン化と LED 化を進めていく必要がある。

(方針)

- ・ 公衆トイレは、公益財団法人静岡県市町村振興協会による「市町村振興事業 (公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入助成事業)」の補助金 (補助率 10/10) を活用し、補助金の範囲内で段階的に、ユニバーサルデザイン化や LED 化 (公園内水銀灯の LED 化を含む) を進める。ただし、この補助金は、公衆トイレ以外の公共施設や地区防犯灯の LED 化等にも活用されるものであるため、配分された範囲で段階的に実施する。
- ・ 借地である公園駐車場は、利用状況 (曜日別・時間帯別等) を分析して必要性や必要台数を検討する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期		中期		後期		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
	駐車場の必要性や必要台数を検討 公園トイレのユニバーサルデザイン化・公園照明のLED化 (補助金の範囲で段階的に実施)						
258.63m ²	258.63m ² (▲0.0%)						258.00m ² (▲0.2%)



(実施内容)

年度	実施内容
2021	補助金の範囲内で段階的に UD 化や LED 化
2022	補助金の範囲内で段階的に UD 化や LED 化、借地である公園駐車場の検討
2023	補助金の範囲内で段階的に UD 化や LED 化、借地である公園駐車場の検討
2024	補助金の範囲内で段階的に UD 化や LED 化、借地である公園駐車場の検討
2025	補助金の範囲内で段階的に UD 化や LED 化、借地である公園駐車場の検討

⑪ その他

(対象施設)

駿東地区教育会館（行政課）、市営墓地（生活環境課）、裾野駅東側駐輪場（危機管理課）、裾野駅西口公衆トイレ・裾野駅東口公衆トイレ（まちづくり課）、裾野駅西土地区画整理事業仮設住宅（区画整理課）

施設名	所在地	所管課	床面積 (2016) 計画策定時	床面積 (2020) 現状値	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
駿東地区教育会館	大畑133-2	行政課	561.90	561.90	1971	49	西		
市営墓地	深良4066	生活環境課	49.06	49.06	2014	6	深良		
裾野駅東口駐輪場	平松243-2	危機管理課	71.30	71.30	1975	46	東	全部借地	
裾野駅西口公衆トイレ	平松390	まちづくり課	24.00	17.61	2016	4	東		
裾野駅東口公衆トイレ	平松375	まちづくり課	8.00	8.00	2000	20	東		
裾野駅西土地区画整理事業 仮設住宅	佐野1533-1	区画整理課	632.77	632.77	2007	13	西		
⑩その他合計			1,347.03	1,340.64 (△0.5%)					

(現状)

- 駿東地区教育会館は、築49年を経過しており、普通財産として駿東地区教育協会第二支部に有償貸付している。
- 市営墓地（管理棟）は、築6年で、施設は管理料により維持管理されている。
- 裾野駅東口駐輪場は、築46年を経過している。敷地全部216.00㎡が借地であり、年間借地料は約34万円である。
- 裾野駅西口公衆トイレは、区画整理事業に伴い2016年度に建替え済みである。
- 裾野駅西土地区画整理事業仮設住宅は、区域内で移転を要する権利者のための施設である。築13年が経過し外壁やサッシ外枠の防水シーリングの打ち替えなどの修繕が必要な時期となっている。換地処分の完了（2029年度予定）まで利用が想定されている。

(課題)

- 駿東地区教育会館は、耐震性に劣る施設である。敷地の過半が「土砂災害警戒区域（イエローゾーン）」（※18）に立地している。
- 市営墓地は、将来の墓域整備コストの検討が必要である。
- リストには未掲載であるが、防衛補助金を受けて設置した地区集会所等は「裾野市学習、集会等供用施設の設置及び管理に関する条例」で公の施設として位置づけている。地区毎の専用施設という趣旨から維持修繕を含めて地元管理を前提とした「協定」を地元と締結し事業化している経緯がある。これら施設の維持管理に対する問題点等を含め研究が必要である。

※18 土砂災害警戒区域（イエローゾーン）とは、土砂災害防止法に基づき指定された、土砂災害発生のおそれがある区域で、警戒避難体制の対象となりますが、建築上の制限等は受けません。なお、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）内がかつ著しい危害が生ずるおそれがある区域は、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）となり、一定の開発や建築物の構造規制を受けることとなります。

(方針)

- ・ 駿東地区教育会館は、今後の在り方について検討する。
- ・ 市営墓地は、受益者負担の考え方により、墓地使用者からの管理料で維持管理を行う。
- ・ 裾野駅西土地区画整理事業仮設住宅は、事業の進捗をみながら最低限の維持修繕を行い、換地処分後、速やかに解体する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
	駿東地区教育会館の方針決定						
	市営墓地の維持管理						
1,347.03㎡	1,340.64㎡ (△0.5%)						152.00㎡ (▲88.7%)

<凡例> 実施済み → 計画 → 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	
2022	駿東地区教育会館の今後の在り方について検討
2023	駿東地区教育会館の今後の在り方について検討
2024	駿東地区教育会館の今後の在り方について検討
2025	駿東地区教育会館の今後の在り方について検討

4 インフラ資産の類型別方針

① インフラ資産（道路）

（対象施設）

路線数 1,938、実延長 657,568.8m、面積 3,058,399 m²（2021年4月1日現在）

市道の種類別保有量（2021年4月1日現在）

施設類型	種類	保有量
道路	1級市道	路線数：25、実延長：49,903.2m、面積：452,269 m ²
	2級市道	路線数：42、実延長：41,951.4m、面積：282,813 m ²
	その他市道	路線数：1,871、実延長：565,714.2m、面積：2,323,317 m ²
	計	路線数：1,938、実延長：657,568.8m、面積：3,058,399 m ²

（現状）

- 2021年4月1日現在、市が保有する市道の実延長は、657,568.8mである。そのうち、舗装改良工事を行った整備済みの市道延長は328,181m（改良率49.9%）である。
- 利用者の安全を図るため、建設管理課で定期的にパトロールを実施している。
- 市民からの破損等についての連絡は、通報記録簿を作成し速やかに通行規制等の対応を行っている。

（課題）

- 舗装構成、交通量、大型車両の通行の有無、沿道の事業者（運送会社等）、気象条件等多岐にわたる条件により、道路の損傷度合いは異なってくるため、単なる道路種別（一級・二級・その他道路）のみの区分による修繕計画の策定は困難である。
- 市道の保有量も多いため、大規模補修費を確保することが課題である。また道路使用者の安全を確保するため修繕費も必要となるが、補修サイクルが長くなる施設は経年劣化により修繕費は増額する。

（方針）

- ・道路破損個所の修繕の実施及び交通量の多い路線の舗装補修を実施していく。

（実施内容）

年度	実施内容
2021	道路修繕及び交通量の多い路線の舗装補修
2022	道路修繕及び交通量の多い路線の舗装補修
2023	道路修繕及び交通量の多い路線の舗装補修
2024	道路修繕及び交通量の多い路線の舗装補修
2025	道路修繕及び交通量の多い路線の舗装補修

② インフラ資産（橋梁）

（対象施設）

橋梁 296 橋、整備面積 27,915 m²（2021 年 4 月 1 日現在）

橋梁の保有量（2021 年 4 月 1 日現在）

施設類型	種類	保有量
橋梁	PC 橋	面積：13,286 m ² （78 橋）
	RC 橋	面積：5,642 m ² （175 橋）
	鋼橋	面積：8,886 m ² （37 橋）
	石橋	面積：56 m ² （5 橋）
	その他	面積：45 m ² （1 橋）
	計	面積：27,915 m ² （296 橋）

（現状）

- 2014 年 7 月に施行された「道路法の一部を改正する法律」と「道路法施行規則の一部を改正する省令」により、橋梁は 5 年に一度の近接目視による点検が義務付けられている。
- 定期点検の結果に基づき作成した橋梁個別施設計画により補修を実施している。
- 橋梁個別施設計画に基づく橋梁長寿命化事業は、社会資本総合交付金等（国庫補助金）による財政支援の対象となっている。
- 利用者の安全を図るため、建設管理課で定期的にパトロールを実施している。
- 市民からの破損等についての連絡は、通報記録簿を作成し速やかに通行規制等の対応を行っている。

（課題）

- 5 年に 1 回の定期点検を実施し、判定区分で緊急措置段階の橋については道路利用者の安全確保を図るため、直ちに対策を行う必要がある。判定区分の早期措置段階の橋については、道路利用者の安全・安心を考慮し、5 年以内を目途に補修を実施していく。点検結果に基づいた補修予算の確保が課題である。
- 定期点検に伴う点検費及び人件費が必要である。点検実施に伴い適正な点検診断や補修検討を行える人材確保も必要である。

（方針）

- ・ 5 年 1 回の定期点検の結果により、補修の優先順位を検討し、橋梁個別施設計画を改定により計画的な補修を実施していく。

（実施内容）

年度	実施内容
2021	橋梁個別施設計画（1 年目）
2022	橋梁個別施設計画（2 年目）
2023	橋梁個別施設計画（3 年目）
2024	橋梁個別施設計画（4 年目）
2025	橋梁個別施設計画（5 年目）

③ インフラ資産（上水道）

（対象施設）

総延長約 336 km、水源（井戸）18 箇所、配水池 21 箇所、減圧・調圧槽 9 箇所、減圧弁 14 箇所、緊急遮断弁 18 箇所

上水道の保有量（2021 年 4 月 1 日現在）

施設類型	種類	保有量
上水道	総延長	約 336km
	水源（井戸）	18 箇所
	配水池	21 箇所
	減圧・調圧槽	9 箇所
	減圧弁	14 箇所
	緊急遮断弁	18 箇所

（現状）

- 水道ビジョンを策定し、これを基に管路や施設の更新を行っている。2021 年度、基本計画の見直しを行い、節水技術の向上や人口減少等を反映させた内容となっている。
- 耐用年数、幹線管路、緊急輸送路下の管路、耐震状況などから更新計画を作成している。

（課題）

- 管路の埋設箇所は幹線道路から生活道路にまで及んでおり、大きな漏水は事故などの原因となることもある。
- 施設においても配水池だけでなく、多くの電気設備があり、管路と同様に順次更新していく必要がある。
- 市民の日常生活になくしてはならない「水」を安定して供給するため、更新計画の見直しや維持修繕、更新を継続していく。

（方針）

- ・ 「裾野市新水道ビジョン」に基づき、計画的な修繕を行う。ビジョンは随時見直しを図る。
- ・ 敷設替え時の管口径サイズの変更などによるダウンサイジングを図る。

（実施内容）

年度	実施内容
2021	裾野市新水道ビジョンに基づき計画的に施設更新
2022	裾野市新水道ビジョンに基づき計画的に施設更新
2023	裾野市新水道ビジョンに基づき計画的に施設更新
2024	裾野市新水道ビジョンに基づき計画的に施設更新
2025	裾野市新水道ビジョンに基づき計画的に施設更新

④ インフラ資産（下水道）

（対象施設）

管径延長 約108km、マンホールポンプ 37箇所（2021年4月1日現在）

下水道の保有量（2021年4月1日現在）

施設類型	種類	保有量
下水道	管径延長	約108km
	マンホールポンプ	37箇所

（現状）

- 公共下水道は1991年から整備が開始され、1998年より供用を開始した。市内には処理場はなく、流域下水道へ接続して処理している。
- 下水道管路の総延長は約108kmあり、マンホールポンプは37箇所となっている。
- 2018年度から公営企業会計を適用し、経営成績や財務状況等の経営状況を正確に把握することが可能となった。
- スtockマネジメントの実施方針を2019年度に策定した。この方針に基づき順次、調査・点検を行っており、調査・点検の結果から修繕改築計画を策定している。修繕改築計画策定後はこの計画に基づき、設計等を行い維持修繕や更新を実施している。
- マンホールポンプについては、修繕改築計画まで策定しており、設計、維持修繕や更新を順次実施している。

（課題）

- 下水道管路は埋設されていることから劣化状況などは適切な調査・点検を行わなければ把握できない。市民の日常生活に密着した施設であるとともに、埋設箇所は幹線道路から生活道路にまで及んでおり、陥没事故の原因となることもある。

（方針）

- ・ 地方公営企業法適用の企業会計であるが、一般会計から繰入金を支出している。一般会計繰出金を抑制し、かつ安定した事業運営を行うために、事業の計画的な執行及び維持管理コストの削減を図ります。また、毎年度上下水道審議会を開催し、事業の経営状況を確認・審議すると共に、受益者負担の原則に基づき、適正な下水道使用料を概ね5年ごとに審議し、使用料改定を検討します。
- ・ 2016年度に策定した下水道アクションプラン（計画期間：2017～2026年度）に基づき、事業計画区域の未整備区域の内、市街化区域（99.2ha）について整備を進める。
- ・ マンホールポンプ設備は、ストックマネジメント計画に基づき改築事業を行う。管路については、総延長がおよそ100kmあるため、計画的に調査を実施し計画を更新していく。

（実施内容）

年度	実施内容
2021	下水道アクションプランに基づき整備
2022	下水道アクションプランに基づき整備
2023	下水道アクションプランに基づき整備
2024	下水道アクションプランに基づき整備
2025	下水道アクションプランに基づき整備

5 全体工程表

【図表 75 施設類型別ごとの基本的な方針（公共建築物）の全体工程表】

施設類型	当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
		前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
		2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
①行政系施設		13,818.34㎡	13,759.50㎡ (▲0.5%)					12,800.00㎡ (▲12.4%)
②保健・福祉施設		9,545.14㎡	8,435.31㎡ (▲11.7%)					7,300.00㎡ (▲23.5%)
③市民文化系施設		11,193.09㎡	11,257.95㎡ (▲0.6%)					8,800.00㎡ (▲21.4%)
④社会教育系施設		6,504.62㎡	6,504.62㎡ (▲0.0%)					4,100.00㎡ (▲37.0%)
⑤ｽｰﾊﾞｰﾗｲﾌｴﾘｱｼｽﾃﾑ系施設		13,093.37㎡	12,150.92㎡ (▲7.2%)					10,800.00㎡ (▲17.5%)
⑥子育て支援施設		9,403.47㎡	7,444.18㎡ (▲20.9%)					4,600.00㎡ (▲51.1%)
⑦学校教育系施設		79,080.33㎡	79,019.33㎡ (▲0.1%)					48,300.00㎡ (▲38.9%)
⑧供給処理施設		5,487.98㎡	6,528.11㎡ (▲19.0%)					6,500.00㎡ 118.4%
⑨公営住宅		5,533.78㎡	5,023.78㎡ (▲9.2%)					5,000.00㎡ (▲9.6%)
⑩公園		258.63㎡	258.63㎡ (▲0.0%)					258.00㎡ (▲0.2%)
⑪その他		1,347.03㎡	1,340.64㎡ (▲0.5%)					152.00㎡ (▲88.7%)
合計		155,265.78㎡	151,704.97㎡ (▲2.3%)					108,610.00㎡ (▲29.0%)

<凡例> 実施済み 計画 重点計画

【第8章】 推進体制の整備

1 全庁的な推進体制の確立

公共施設等マネジメントの推進に、全庁が一丸となって取組みます。

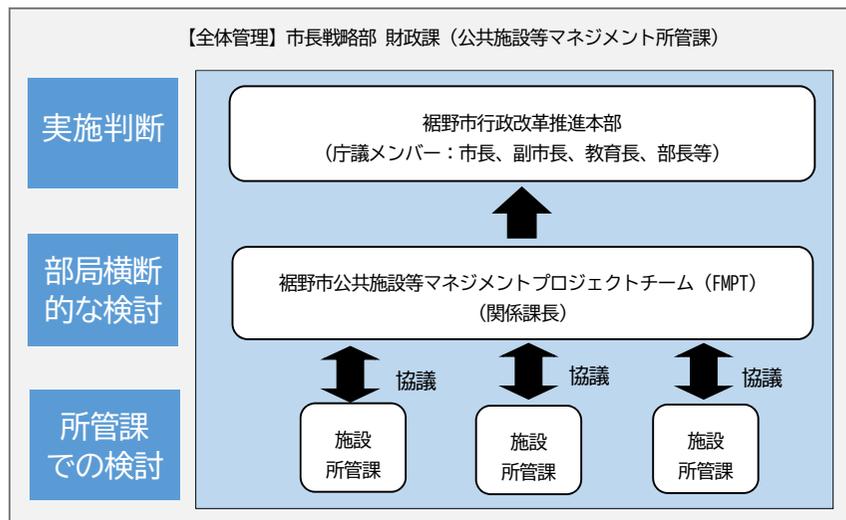
施設所管課及び、企画、行革、管財、財政、まちづくり、教育等の関係各課は、それぞれの役割を認識し、本来業務として、公共施設等マネジメントの取組みにあたります。

また、個別施設計画と本計画における基本方針との調整など、全庁横断的な取組みが必要であることから、全庁的な推進・調整体制の確立を図ります。

・公共施設等の情報を総合的かつ計画的に管理・集約するとともに、個別施設計画の策定の進捗を管理し、総合管理計画の進捗状況の評価等を集約する部署として「市長戦略部 財政課」を定めます。

・部局横断的な施設の適正管理に係る取組みを検討する場として「公共施設等マネジメント推進プロジェクトチーム（略称：FMPT）」による協議を継続するとともに、「行政改革推進本部」により意思決定を図ります。

【図表 76 公共施設等マネジメント推進体制】



2 職員の意識改革

公共施設等マネジメントの推進には、職員一人一人がマネジメントの意義を理解し、問題意識を持って取り組むことが必要です。

今後、市民サービスの向上のために創意工夫を実践していくことが求められることから、研修会等の開催を通じて、職員の意識啓発に努め、公共施設等マネジメントの視点からの公共施設等のあり方の共通認識やコスト意識、施設管理の重要性について意識向上を図ります。

- ・全職員に計画を十分周知し公共施設等マネジメントの意識の向上を図ります。
- ・施設所管課を対象とした研修会等を実施し、施設点検マニュアルにより公共建築物の劣化状況を把握し、利用者の安全を図ります。

3 市民や議会との情報共有、合意形成

市民や議会、行政の共通認識や相互理解の形成など、市民協働の推進に向けた環境整備は、本計画を推進する上で必要不可欠なものです。

公共施設等マネジメントに関する情報は、市ホームページや広報そのへの掲載等により、積極的に市民に公開・提供し、必要に応じて説明会や出前講座等を開催し、市民との情報共有、合意形成を図ります。

- ・裾野市生涯学習まちづくり出前講座：講座名「公共施設等マネジメントの取組がなぜ必要か？」

4 個別施設計画を策定する施設

公共施設等マネジメントを推進するためには、施設所管課が策定した個別施設計画に基づき、全庁横断的な最適化を検討する必要があります。本市においては、特に、計画的なマネジメントが必要となる下表の категория について、個別施設計画を策定するものとします。

【図表 77 個別計画を策定する施設】

カテゴリー	計画名	策定（改訂）時期
消防組合	富士山南東消防組合公共施設等統合総合管理計画	2020年6月改訂
幼稚園・保育園	裾野市幼児施設整備基本構想	2022年3月改訂予定
小学校・中学校	裾野市学校教育施設再編基本計画	2022年策定予定
市営住宅	裾野市公営住宅等長寿命化計画	2022年3月改訂予定
運動公園・グラウンド	裾野市スポーツ・レクリエーション系施設再編計画	今後検討
美化センター	裾野市焼却施設整備計画	検討中
橋梁	裾野市橋梁個別施設計画	毎年改訂
上水道	裾野市新水道ビジョン	2017年3月改訂
下水道	下水道アクションプラン	2016年3月改訂

5 計画の進行管理

本計画の進行管理にあたっては、類型別方針で掲げた実施内容を、スケジュールに基づき着実に進めるため、毎年、施設所管課に進捗報告を求め検証し、その内容を公表するなどPDCAサイクルを回し、本計画のスパイラルアップ（※19）を図ります。

併せて、施設所管課による個別施設計画の策定、個別事業計画の立案等を検討していきます。

道路、橋梁、上水道、下水道のインフラ資産については、個別の長寿命化計画や保全計画等に示される工程の進捗状況をチェックするとともに、必要に応じて計画の見直しを図ります。

※19 スパイラルアップ：PDCAサイクル「P（Plan：計画）」「D（Do：実施）」「C（Check：評価）」「A（Act：処置）」において、最後のA（Act：処置）での改善内容をP（Plan：計画）に反映させることによって、管理マネジメントを継続的に向上させること。

【図表 78 進捗管理シート（案）】

〇〇年度 裾野市公共施設等総合管理計画 施設類型別方針 進捗管理シート（案）

取組みの名称	〇〇系施設
関係課名	〇〇課

1. 施設の現状（裾野市公共施設等総合管理計画抜粋）
2. 施設の課題（裾野市公共施設等総合管理計画抜粋）
3. 施設の方針（裾野市公共施設等総合管理計画抜粋）
4. 年次別計画及び実施内容

年度	計画内容または実施内容
2021	
2022	
2023	
2024	
2025	
5. 〇〇年度の取組内容
6. 今後の方針等